

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)



**株式会社 三社電機製作所**

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.sansha.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,103	△367	18,208
当期変動額					
剰余金の配当			△173		△173
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,065		1,065
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	891	－	891
当期末残高	2,774	2,698	13,994	△367	19,100

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額	為替調整	換算勘定	退職給付に係る調整額	その他の利益累計額	
当期首残高	48		317	△326	39	18,248
当期変動額						
剰余金の配当						△173
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,065
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13		△20	182	174	174
当期変動額合計	13		△20	182	174	1,065
当期末残高	61		296	△144	214	19,314

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 1) 連結子会社の数 | 9社   |
| 2) 連結子会社の名称    | サンレックスコーポレーション<br>サンレックスリミテッド<br>サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.<br>三社電機（上海）有限公司<br>三社電機（広東）有限公司<br>株式会社三社ソリューションサービス<br>株式会社三社電機イースタン<br>東莞伊斯丹電子有限公司<br>東邦工業（香港）有限公司 |
| (2) 非連結子会社     | 該当事項はありません。  |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三社電機（上海）有限公司、三社電機（広東）有限公司、東莞伊斯丹電子有限公司、東邦工業（香港）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2) デリバティブ

時価法

### 3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品	半導体素子	: 原価基準 (総平均法)
	電源機器	: 原価基準 (個別法又は総平均法)
原材料		原価基準 (先入先出法)

なお、子会社のうち株式会社三社電機イースタン、東莞伊斯丹電子有限公司、東邦工業（香港）有限公司の評価方法は次の方法を採用しております。

商品及び製品、仕掛品、原材料	電源機器	: 原価基準 (総平均法)
----------------	------	---------------

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	会社基準による合理的な耐用年数（半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数）を設定し、定額法で償却を行っております。
----------------------	---

なお、子会社のうち株式会社三社電機イースタン、東莞伊斯丹電子有限公司、東邦工業（香港）有限公司は税法に定める耐用年数による定額法で償却を行っております。

無形固定資産 (リース資産を除く)	ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却を行っております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上することとしております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
製品保証引当金	製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

株式会社三社電機イースタンは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## III. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は1,177百万円であります。

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「リース資産」は2百万円であります。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は13百万円であります。

前連結会計年度において、「流動負債」の「未払費用」に含めていた「製品保証引当金」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「製品保証引当金」は29百万円であります。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「リース債務」は4百万円であります。

#### IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,031百万円
2. 受取手形割引高	74百万円
3. 電子記録債権割引高	36百万円
4. 債権流動化による受取手形譲渡額（譲渡額面 67百万円）のうち 留保された金額	35百万円

#### V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,950,000株

##### 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	72百万円	5円	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年8月25日 取締役会	普通株式	101百万円	7円	2017年9月30日	2017年12月5日

##### 3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188百万円	13円	2018年3月31日	2018年6月6日

#### VI. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額（*1）
(1) 現金及び預金	6,820	6,820	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,206	6,206	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	163	163	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,989)	(3,989)	—
(5) 短期借入金	(200)	(200)	—
(6) デリバティブ取引（*2）	8	8	—

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,332円69銭
2. 1株当たり当期純利益	73円48銭

## VIII. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金計		
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,774	2,698	325	32	301	3,400	7,174	11,234	△367	16,339
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当							△173	△173		△173
建物圧縮積立金取崩				△1			1	—		—
当期純利益							525	525		525
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△1	—	—	353	351	—	351
当期末残高	2,774	2,698	325	31	301	3,400	7,528	11,586	△367	16,691

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	48	16,388
事業年度中の 変動額		
剰余金の配当		△173
建物圧縮積立金取崩		—
当期純利益		525
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13	13
事業年度中の 変動額合計	13	365
当期末残高	61	16,753

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

半導体素子 : 原価基準 (総平均法)

電源機器 : 原価基準 (個別法又は総平均法)

原材料

原価基準 (先入先出法)

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

会社基準による合理的な耐用年数 (半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数) を設定し、定額法で償却を行っております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法で償却を行っております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上することとしております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ方針
- ヘッジ有効性評価方法
6. 退職給付に係る会計処理
7. 消費税等の会計処理
- 原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。
- 外貨建金銭債権債務を対象に為替予約を行っております。
- 当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。
- 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。
- 税抜方式により処理しております。

## II. 表示方法の変更に関する注記

### (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は1,000百万円であります。

前事業計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「リース債務」は0百万円であります。

前事業計年度において、「流動負債」の「未払費用」に含めていた「製品保証引当金」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「製品保証引当金」は24百万円であります。

## III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,120百万円
2. 保証債務残高	
[連結子会社(株式会社三社電機イースタン)の 金融機関からの借入に対する保証]	200百万円
3. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面 67百万円)のうち 留保された金額	35百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	1,155百万円
5. 関係会社に対する長期金銭債権	1,915百万円
6. 関係会社に対する短期金銭債務	169百万円

## IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	4,469百万円
2. 関係会社からの仕入高	1,668百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	170百万円

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 457,099株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	341百万円
棚卸資産評価損	147百万円
賞与引当金	139百万円
未払役員退職慰労金	118百万円
未払費用	91百万円
未払事業税	26百万円
製品保証引当金	21百万円
減損損失	21百万円
投資有価証券評価損	18百万円
資産除去債務	14百万円
退職給付引当金	5百万円
その他	36百万円
繰延税金資産小計	984百万円
評価性引当額	△232百万円
繰延税金資産合計	752百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△146百万円
その他有価証券評価差額金	△26百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債計	△174百万円
繰延税金資産の純額	578百万円

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	サンレック スコーポレ ーション	所有 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1	1,192	売掛金	317
子会社	三社電機(上 海)有限公司	所有 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1	1,523	売掛金	456
子会社	㈱三社電機 イースタン	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取 (注) 2	47 12	貸付金	2,052

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付金利を決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま  
 す。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,155円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 36円28銭    |

Ⅸ. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。